

耀億工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 4430)

公司地址：彰化縣和美鎮彰美路 6 段 334 號
電 話：(04)755-6111

耀億工業股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10	
八、	合併財務報表附註	11 ~ 51	
	(一) 公司沿革	11	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 15	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 36	
	(七) 關係人交易	36 ~ 38	
	(八) 質押之資產	38	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38 ~ 39	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49	
(十四)	部門資訊	49 ~ 51	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001371 號

耀億工業股份有限公司 公鑒：

前言

耀億工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「耀億集團」)民國 115 年 6 月 30 日及民國 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達耀億集團民國 115 年 6 月 30 日及民國 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳松源

會計師

王玉娟

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 5 日



 耀億工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 366,952	10	\$ 358,692	10	\$ 462,805	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		93,871	3	67,445	2	32,711	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		45,514	1	13,489	-	26,941	1
1150	應收票據淨額	六(四)	1,800	-	2,940	-	3,180	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	409,683	12	377,943	11	379,888	11
1180	應收帳款－關係人淨額	七(二)	5,261	-	4,691	-	3,373	-
130X	存貨	六(五)	479,251	13	517,482	15	443,865	13
1410	預付款項	六(六)	92,948	3	63,971	2	68,640	2
1470	其他流動資產	六(七)	58,890	2	78,793	2	66,066	2
11XX	流動資產合計		1,554,170	44	1,485,446	42	1,487,469	44
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		3,760	-	3,747	-	3,734	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	1,614,805	45	1,578,593	45	1,513,547	45
1755	使用權資產	六(九)	149,245	4	148,545	5	142,059	4
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	73,073	2	71,117	2	65,685	2
1780	無形資產	六(十二)	6,628	-	8,554	-	10,561	-
1840	遞延所得稅資產	六(三十一)	117,565	3	130,864	4	135,045	4
1900	其他非流動資產	六(十三)	52,202	2	75,597	2	42,703	1
15XX	非流動資產合計		2,017,278	56	2,017,017	58	1,913,334	56
1XXX	資產總計		\$ 3,571,448	100	\$ 3,502,463	100	\$ 3,400,803	100

(續次頁)

耀億工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)	\$	864,656	24	\$	762,129	22
2110	應付短期票券	六(十五)		49,960	2		74,876	2
2130	合約負債—流動	六(二十四)		14,371	-		13,357	-
2150	應付票據			16,053	1		14,667	-
2170	應付帳款			118,805	3		131,697	4
2180	應付帳款—關係人	七(二)		982	-		1,644	-
2200	其他應付款	六(十六)		156,585	4		121,378	4
2230	本期所得稅負債			11,525	-		2,129	-
2280	租賃負債—流動	六(九)		200	-		1,510	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十七)		65,800	2		65,800	2
2365	退款負債—流動	六(二十四)		21,138	1		26,762	1
2399	其他流動負債—其他			2,254	-		2,061	-
21XX	流動負債合計			<u>1,322,329</u>	<u>37</u>		<u>1,218,010</u>	<u>35</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十七)		402,717	11		459,147	13
2570	遞延所得稅負債	六(三十一)		53,446	2		54,100	2
2580	租賃負債—非流動	六(九)		-	-		-	-
2600	其他非流動負債	六(十八)		-	-		203	-
		(十九)		<u>40,096</u>	<u>1</u>		<u>39,949</u>	<u>1</u>
25XX	非流動負債合計			<u>496,259</u>	<u>14</u>		<u>553,196</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計			<u>1,818,588</u>	<u>51</u>		<u>1,771,206</u>	<u>51</u>
股東權益								
股本								
3110	普通股股本	六(二十)		562,736	16		562,736	16
資本公積								
3200	資本公積	六(二十一)		734,559	21		734,559	21
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十二)		181,361	5		181,361	5
3320	特別盈餘公積			137,930	4		114,570	3
3350	未分配盈餘			231,393	6		275,961	8
其他權益								
3400	其他權益	六(二十三)	(	95,119)	(3)	(	137,930)	(4)
3XXX	權益總計			<u>1,752,860</u>	<u>49</u>		<u>1,731,257</u>	<u>49</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>3,571,448</u>	<u>100</u>	\$	<u>3,502,463</u>	<u>100</u>
							<u>3,400,803</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁



經理人：王贊景



會計主管：陳伯瑋



耀億工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十四)及 七(二)	\$ 563,989	100	\$ 518,255	100	\$ 1,144,970	100	\$ 1,071,862	100
5000 營業成本	六(五) (二十九) (三十)及七 (二)	(443,626)	(79)	(397,374)	(77)	(896,246)	(78)	(828,624)	(77)
5900 營業毛利		<u>120,363</u>	<u>21</u>	<u>120,881</u>	<u>23</u>	<u>248,724</u>	<u>22</u>	<u>243,238</u>	<u>23</u>
營業費用	六(二十九) (三十)								
6100 推銷費用		(31,215)	(5)	(25,516)	(5)	(58,671)	(5)	(52,671)	(5)
6200 管理費用		(68,635)	(12)	(65,219)	(12)	(137,065)	(12)	(132,476)	(12)
6300 研究發展費用		(16,785)	(3)	(14,676)	(3)	(31,960)	(3)	(25,994)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)		<u>2,112</u>	<u>-</u>	<u>(180)</u>	<u>-</u>	<u>2,121</u>	<u>-</u>	<u>711</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		(114,523)	(20)	(105,591)	(20)	(225,575)	(20)	(210,430)	(20)
6900 營業利益		<u>5,840</u>	<u>1</u>	<u>15,290</u>	<u>3</u>	<u>23,149</u>	<u>2</u>	<u>32,808</u>	<u>3</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十五)	1,666	-	2,328	-	2,832	-	3,855	-
7010 其他收入	六(二十六)	2,420	1	3,009	1	4,854	-	5,597	1
7020 其他利益及損失	六(二十七)	(4,579)	(1)	(64,108)	(12)	10,818	1	(54,097)	(5)
7050 財務成本	六(二十八)	(8,854)	(2)	(9,945)	(2)	(17,350)	(1)	(19,739)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		(9,347)	(2)	(68,716)	(13)	1,154	-	(64,384)	(6)
7900 稅前淨利(淨損)		(3,507)	(1)	(53,426)	(10)	24,303	2	(31,576)	(3)
7950 所得稅(費用)利益	六(三十一)	(3,221)	-	10,515	2	(17,374)	(2)	5,997	1
8200 本期淨利(淨損)		<u>(\$ 6,728)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 42,911)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 6,929</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 25,579)</u>	<u>(2)</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	六(二十三)	\$ 11,322	2	(\$ 192,411)	(37)	\$ 53,514	5	(\$ 169,443)	(16)
8399 與可能重分類之項目相 關之所得稅	六(三十一)	(2,264)	(1)	38,482	7	(10,703)	(1)	33,889	3
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		<u>9,058</u>	<u>1</u>	<u>(153,929)</u>	<u>(30)</u>	<u>42,811</u>	<u>4</u>	<u>(135,554)</u>	<u>(13)</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 9,058</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 153,929)</u>	<u>(30)</u>	<u>\$ 42,811</u>	<u>4</u>	<u>(\$ 135,554)</u>	<u>(13)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 2,330</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 196,840)</u>	<u>(38)</u>	<u>\$ 49,740</u>	<u>4</u>	<u>(\$ 161,133)</u>	<u>(15)</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>(\$ 6,728)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 42,911)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 6,929</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 25,579)</u>	<u>(2)</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 2,330</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 196,840)</u>	<u>(38)</u>	<u>\$ 49,740</u>	<u>4</u>	<u>(\$ 161,133)</u>	<u>(15)</u>
基本每股(虧損)盈餘	六(三十二)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		<u>(\$ 0.12)</u>		<u>(\$ 0.76)</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>(\$ 0.45)</u>	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(三十二)								
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		<u>(\$ 0.12)</u>		<u>(\$ 0.76)</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>(\$ 0.45)</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁

經理人：王贊景

會計主管：陳伯瑄

耀億工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

		歸 屬	於 母 公 司	業 主 之 權 益					
		資 本 公 積	保 留 盈 餘						
		資 本 公 積 一 發 行 溢 價	資 本 公 積 一 處 分 資 產 增 益	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	盈 餘 未 分 配	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額	
附 註	普 通 股 股 本								
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日									
		\$ 562,736	\$ 733,562	\$ 997	\$181,361	\$149,812	\$279,030	(\$ 105,695)	\$1,801,803
		-	-	-	-	-	(25,579)	-	(25,579)
	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	(135,554)	(135,554)
		-	-	-	-	-	(25,579)	(135,554)	(161,133)
	六(二十三)								
		-	-	-	-	(35,242)	35,242	-	-
		-	-	-	-	-	(28,137)	-	(28,137)
		\$ 562,736	\$ 733,562	\$ 997	\$181,361	\$114,570	\$260,556	(\$ 241,249)	\$1,612,533
115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日									
		\$ 562,736	\$ 733,562	\$ 997	\$181,361	\$114,570	\$275,961	(\$ 137,930)	\$1,731,257
		-	-	-	-	-	6,929	-	6,929
	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	42,811	42,811
		-	-	-	-	-	6,929	42,811	49,740
	六(二十二)								
		-	-	-	-	23,360	(23,360)	-	-
		-	-	-	-	-	(28,137)	-	(28,137)
		\$ 562,736	\$ 733,562	\$ 997	\$181,361	\$137,930	\$231,393	(\$ 95,119)	\$1,752,860

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁



經理人：王贊景



會計主管：陳伯瑋



耀億工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 24,303	(\$ 31,576)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用-不動產、廠房及設備	六(八)(二十九) 78,044	77,757
折舊費用-使用權資產	六(九)(二十九) 5,696	6,791
折舊費用-投資性不動產	六(十一)(二十九) 1,141	1,087
各項攤提	六(十二)(二十九) 4,696	4,690
預期信用減損迴轉利益	十二(二) (2,121)	(711)
利息費用	六(二十八) 17,328	19,642
利息費用-租賃負債	六(二十八) 22	97
利息收入	(2,832)	(3,855)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十七) (2,824)	(936)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	1,140	2,096
應收帳款(含關係人)	(19,422)	12,987
存貨	45,965	46,657
預付款項	(27,914)	10,499
其他流動資產	19,522	(8,744)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	915	(1,413)
應付票據	1,386	(1,300)
應付帳款(含關係人)	(21,395)	3,564
其他應付款	(2,512)	4,835
退款負債	(6,069)	1,192
其他流動負債	194	459
其他非流動負債	(25)	(13)
營運產生之現金流入	115,238	143,805
支付之利息	(17,727)	(19,694)
支付之所得稅	(5,867)	(1,361)
收取之利息	2,875	3,638
退還之所得稅	1,576	-
營業活動之淨現金流入	96,095	126,388
投資活動之現金流量		
透過損益按公允價值衡量之金融資產增加	(23,029)	(26,330)
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(30,859)	(27,992)
購置不動產、廠房及設備	六(三十三) (59,347)	(47,507)
處分不動產、廠房及設備價款	7,769	4,981
無形資產增加	(2,711)	(523)
存出保證金增加	(81)	(141)
其他非流動資產減少	2,862	(3,282)
投資活動之淨現金流出	(105,396)	(100,794)
籌資活動之現金流量		
短期借款舉借(償還)	六(三十三) 100,146	(69,016)
應付短期票券減少	六(三十三) (25,000)	-
長期借款舉借	六(三十三) -	120,000
長期借款償還	六(三十三) (56,630)	(2,901)
租賃本金償還	六(三十三) (3,328)	(4,925)
存入保證金減少	六(三十三) -	19
籌資活動之淨現金流入	15,188	43,177
匯率變動數	2,373	(25,810)
本期現金及約當現金增加數	8,260	42,961
期初現金及約當現金餘額	358,692	419,844
期末現金及約當現金餘額	\$ 366,952	\$ 462,805

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁

經理人：王贊景

會計主管：陳伯瑋

耀億工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

耀億工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 62 年 11 月設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為釣魚線、割草線、尼龍線、工業用線、羽毛球拍線、網球拍線、無紡布及其製品及各種寬緊帶之製造加工、買賣與外銷等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 5 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報表之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
本公司	雅康寧(香港)貿易有限公司 (雅康寧貿易)	進出口貿易業務	100	100	100	
本公司	Golden Crown Enterprise Ltd. (Golden Crown)	各種投資業務	100	100	100	註1
本公司	耀億(越南)責任有限公司	製造加工及銷售釣魚線、工業用線和網球拍線等	100	100	100	註1、2
Golden Crown	耀億(香港)開發有限公司 (香港耀億)	各種投資業務	100	100	100	註1
香港耀億	東莞雅康寧纖維製品有限公司 (東莞雅康寧)	製造加工及銷售纖維製品	100	100	100	註1、4
香港耀億	長興雅康寧材料科技有限公司 (長興雅康寧)	製造加工及銷售纖維製品	100	100	100	註3

註 1：為本集團之重要子公司。

註 2：本公司於民國 106 年 11 月 27 日經董事會決議擬於越南設立子公

司，名稱為耀億(越南)責任有限公司，投資金額美金 600 萬元，於民國 107 年 8 月 2 日經董事會決議，現金增資美金 600 萬元，並於民國 108 年 1 月 18 日經董事會決議，現金增資美金 400 萬元，另於民國 109 年 5 月 12 日經董事會決議，現金增資美金 1,000 萬元，並分別於民國 109 年 7 月 10 日、民國 109 年 11 月 9 日及民國 109 年 12 月 17 日，分別現金增資美金 500 萬元、200 萬元及 300 萬元，後續於民國 110 年 5 月 10 日經董事會決議，現金增資美金 400 萬元。截至民國 115 年 6 月 30 日，本公司對耀億(越南)責任有限公司投資總額為美金 3,000 萬元。

註 3：本公司於民國 108 年 1 月 18 日經董事會決議通過透過 Golden Crown Enterprise Ltd. 轉投資於大陸地區投資設立嘉興雅康寧纖維製品有限公司(公司名稱暫定)，並取得經濟部投資審議委員會核准在案。後因客觀條件變化故改赴長興設廠，公司名稱正式定為「長興雅康寧材料科技有限公司」，亦向經濟部投資審議委員會完成投資大陸地區事業公司名稱變更。本公司係透過 100%持股之子公司耀億(香港)開發有限公司轉投資，於民國 108 年 9 月 24 日完成設立登記，投資金額為美金 450 萬元。另於民國 111 年 7 月 25 日取得經濟部投資審議委員會核准在案，已分別於民國 111 年 8 月 5 日、民國 111 年 8 月 26 日、民國 111 年 9 月 16 日、民國 111 年 10 月 14 日、民國 111 年 11 月 15 日及民國 111 年 12 月 20 日完成現金增資美金 60 萬元、30 萬元、30 萬元、35 萬元、35 萬元及 60 萬元。截至民國 115 年 6 月 30 日，本公司對長興雅康寧材料科技有限公司投資總額為美金 700 萬元。

註 4：本公司為因應集團資金調度規劃於民國 113 年 9 月 23 日經本公司持股 100%之孫公司東莞雅康寧纖維製品有限公司之董事會決議通過辦理減資退回股款 7.27%，減資金額為美金 2,000 仟元，減資後股本為美金 25,500 仟元，該減資已於民國 114 年 3 月 26 日已匯回母公司，並已於民國 114 年 4 月 28 日取得投審會核准函，大陸法令規定按減資比率辦理盈餘分派案金額為人民幣 758 仟元，相關流程已於民國 114 年 7 月 31 日辦理完竣。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註(五)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 817	\$ 910	\$ 1,030
支票存款及活期存款	254,660	265,681	292,007
定期存款	111,475	92,101	169,768
合計	<u>\$ 366,952</u>	<u>\$ 358,692</u>	<u>\$ 462,805</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
結構性存款	<u>\$ 93,871</u>	<u>\$ 67,445</u>	<u>\$ 32,711</u>

1. 本集團持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，分別認列利益 14 仟元、167 仟元、337 仟元及 167 仟元。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
流動項目：			
三個月以上定期存款	\$ <u>45,514</u>	\$ <u>13,489</u>	\$ <u>26,941</u>
非流動項目：			
聯貸案備償戶	\$ <u>3,760</u>	\$ <u>3,747</u>	\$ <u>3,734</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ <u>15</u>	\$ <u>13</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ <u>131</u>	\$ <u>13</u>

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 49,274 仟元、17,236 仟元及 30,675 仟元。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收票據	\$ <u>1,800</u>	\$ <u>2,940</u>	\$ <u>3,180</u>
應收帳款	\$ <u>414,847</u>	\$ <u>385,018</u>	\$ <u>384,559</u>
減：備抵損失	(<u>5,164</u>)	(<u>7,075</u>)	(<u>4,671</u>)
	\$ <u>409,683</u>	\$ <u>377,943</u>	\$ <u>379,888</u>

1. 應收帳款及票據之帳齡分析如下：

	<u>115年6月30日</u>		<u>114年12月31日</u>		<u>114年6月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 388,395	\$ 1,800	\$ 348,243	\$ 2,940	\$ 362,868	\$ 3,180
30天內	18,910	-	24,622	-	16,561	-
31-90天	4,000	-	7,397	-	1,935	-
91-180天	156	-	1,569	-	1,386	-
181天以上	3,386	-	3,187	-	1,809	-
	\$ <u>414,847</u>	\$ <u>1,800</u>	\$ <u>385,018</u>	\$ <u>2,940</u>	\$ <u>384,559</u>	\$ <u>3,180</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日、民國 114 年 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為 411,483 仟元、380,883 仟元、383,068 仟元及 435,715 仟元。
3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。
5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 236,943	(\$ 32,844)	\$ 204,099
在製品	152,094	(20,293)	131,801
製成品	149,294	(17,392)	131,902
商品	1,501	(6)	1,495
在途存貨	9,954	-	9,954
合計	<u>\$ 549,786</u>	<u>(\$ 70,535)</u>	<u>\$ 479,251</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 221,418	(\$ 35,903)	\$ 185,515
在製品	154,117	(20,104)	134,013
製成品	200,146	(20,260)	179,886
商品	3,368	-	3,368
在途存貨	14,700	-	14,700
合計	<u>\$ 593,749</u>	<u>(\$ 76,267)</u>	<u>\$ 517,482</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 182,624	(\$ 33,075)	\$ 149,549
在製品	175,470	(22,597)	152,873
製成品	136,936	(17,160)	119,776
商品	1,373	-	1,373
在途存貨	20,294	-	20,294
合計	<u>\$ 516,697</u>	<u>(\$ 72,832)</u>	<u>\$ 443,865</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 409,281	\$ 364,814
未分攤固定製造費用	28,657	28,743
報廢損失	7,242	6,361
跌價及呆滯損失	756	243
出售下腳收入	(2,853)	(3,280)
存貨盤虧	543	493
	<u>\$ 443,626</u>	<u>\$ 397,374</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 833,723	\$ 766,371
未分攤固定製造費用	60,022	58,450
報廢損失	13,940	11,095
跌價及呆滯回升利益	(6,794)	(1,371)
出售下腳收入	(5,185)	(6,400)
存貨盤虧	540	479
	<u>\$ 896,246</u>	<u>\$ 828,624</u>

本集團於民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日陸續去化部分已提列跌價損失之存貨，而導致存貨淨變現價值回升。

(六) 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付貨款	32,083	38,600	18,591
進項稅額	43,498	14,131	32,432
預付保險費	1,947	576	2,450
其他預付款	15,420	10,664	15,167
合計	<u>\$ 92,948</u>	<u>\$ 63,971</u>	<u>\$ 68,640</u>

(七) 其他流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收營業稅	\$ 53,512	\$ 69,333	\$ 53,491
應退所得稅	1,059	2,340	7,401
其他	4,319	7,120	5,174
合計	<u>\$ 58,890</u>	<u>\$ 78,793</u>	<u>\$ 66,066</u>

(八) 不動產、廠房及設備

115年1月1日至6月30日						
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
成本						
土地	\$ 286,708	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 286,708
房屋及建築	1,183,149	8,718	(157)	23,541	25,595	1,240,846
機器設備	1,213,472	34,554	(44,973)	27,106	20,332	1,250,491
營業器具	95,290	1,429	(328)	-	1,167	97,558
其他	165,957	5,497	(20,111)	2,134	5,193	158,670
未完工程及待驗設備	34,027	19,567	-	(34,147)	459	19,906
合計	<u>\$ 2,978,603</u>	<u>\$ 69,765</u>	<u>(\$ 65,569)</u>	<u>\$ 18,634</u>	<u>\$ 52,746</u>	<u>\$ 3,054,179</u>
累計折舊						
房屋及建築	\$ 435,113	\$ 20,994	(\$ 106)	\$ -	\$ 6,649	\$ 462,650
機器設備	777,418	44,497	(40,663)	-	10,602	791,854
營業器具	68,556	3,899	(299)	-	899	73,055
其他	118,923	8,654	(19,556)	-	3,794	111,815
合計	<u>\$ 1,400,010</u>	<u>\$ 78,044</u>	<u>(\$ 60,624)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,944</u>	<u>\$ 1,439,374</u>
帳面價值	<u>\$ 1,578,593</u>					<u>\$ 1,614,805</u>

114年1月1日至6月30日						
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
成本						
土地	\$ 286,708	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 286,708
房屋及建築	1,198,278	1,172	-	-	(79,833)	1,119,617
機器設備	1,181,134	30,551	(5,858)	1,749	(64,586)	1,142,990
營業器具	88,466	6,860	(323)	500	(3,226)	92,277
其他	230,415	5,171	(74,922)	349	(14,567)	146,446
未完工程及待驗設備	3,611	11,495	-	(3,545)	(1,102)	10,459
合計	<u>\$ 2,988,612</u>	<u>\$ 55,249</u>	<u>(\$ 81,103)</u>	<u>(\$ 947)</u>	<u>(\$ 163,314)</u>	<u>\$ 2,798,497</u>
累計折舊						
房屋及建築	\$ 397,186	\$ 20,987	\$ -	\$ -	(\$ 18,124)	\$ 400,049
機器設備	705,383	43,366	(2,081)	-	(27,145)	719,523
營業器具	60,985	4,113	(316)	-	(2,367)	62,415
其他	178,840	9,291	(74,661)	-	(10,507)	102,963
合計	<u>\$ 1,342,394</u>	<u>\$ 77,757</u>	<u>(\$ 77,058)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 58,143)</u>	<u>\$ 1,284,950</u>
帳面價值	<u>\$ 1,646,218</u>					<u>\$ 1,513,547</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：無此情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團於民國 96 年 7 月 19 日與東莞市永利達實業有限公司簽訂位於東莞市橋頭鎮大洲村之設定土地使用權合約，租用年限為 48 年，於租約簽訂時業已全額支付。
2. 本集團於民國 106 年 11 月 27 日經董事會決議擬於越南設立子公司，並向越南 VSIP 工業區管理局承租位於越南平陽省順安市之越南-新加坡工業區土地，承租期間為 40 年。
3. 本集團於民國 108 年 1 月 18 日經董事會決議於大陸地區設立子公司，並因客觀條件變化，改赴浙江長興設廠，於民國 108 年 9 月 10 日向浙江其承自動化設備有限公司承租位於浙江省湖州市長興縣之廠房，承租期間為 3 年。另於民國 111 年 9 月 10 日續租該廠房，承租期間為 3 年 8 個月。
4. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

(1)帳面金額：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
土地	\$ 149,048	\$ 147,066	\$ 138,285
房屋	197	1,479	3,774
	<u>\$ 149,245</u>	<u>\$ 148,545</u>	<u>\$ 142,059</u>

(2)折舊費用：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
土地	\$ 1,213	\$ 1,152
房屋	965	1,965
	<u>\$ 2,178</u>	<u>\$ 3,117</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
土地	\$ 2,416	\$ 2,387
房屋	3,280	4,404
	<u>\$ 5,696</u>	<u>\$ 6,791</u>

5. 本集團於民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 2,021 仟元及 0 仟元。
6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 7	\$ 37
屬短期租賃合約之費用	1,991	1,680
屬低價值資產租賃之費用	454	546
	<u>\$ 2,452</u>	<u>\$ 2,263</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 22	\$ 97
屬短期租賃合約之費用	3,544	3,261
屬低價值資產租賃之費用	820	855
	<u>\$ 4,386</u>	<u>\$ 4,213</u>

7. 本集團於民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 7,714 仟元及 9,138 仟元。

8. 於民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日之租賃負債分別為 200 仟元、1,510 仟元及 3,788 仟元。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團於民國 112 年 2 月 20 日基於營業租賃合約出租廠房予惠州利久瑞家具有限公司，出租期間為 8 年。民國 112 年 2 月 20 日至民國 112 年 5 月 31 日屬於裝修期，予以免租優惠，正式起租日為民國 112 年 6 月 1 日。

2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
114年	\$ -	\$ -	\$ 5,127
115年	5,381	10,070	10,343
116年	10,856	10,221	10,498
117年	11,019	10,374	10,656
118年	11,184	10,530	10,816
119年以後	12,304	11,584	11,898
合計	<u>\$ 50,744</u>	<u>\$ 52,779</u>	<u>\$ 59,338</u>

(十一) 投資性不動產

	115年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
成本						
房屋及建築	\$ 78,170	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,429	\$ 81,599
累計折舊						
房屋及建築	7,053	\$ 1,141	\$ -	\$ -	\$ 332	8,526
帳面價值	<u>\$ 71,117</u>					<u>\$ 73,073</u>
	114年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
成本						
房屋及建築	\$ 78,075	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 6,988)	\$ 71,087
累計折舊						
房屋及建築	4,821	\$ 1,087	\$ -	\$ -	(\$ 506)	5,402
帳面價值	<u>\$ 73,254</u>					<u>\$ 65,685</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,212	\$ 2,252
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 575	\$ 528
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,426	\$ 4,588
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,141	\$ 1,087

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日之公允價值為 88,178 仟元，係採用收益法之折現現金流量分析法，即以勘估標的未來折現現金流量分析期間之各期淨收益及期末價值，以適當折現後推算勘估標的價格之方法，屬第三等級公允價值。

(十二) 無形資產

115年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
成本					
商標權	\$ 2,437	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,437
專利權	13,997	212	(100)	25	14,134
電腦軟體	37,521	2,499	(4,394)	225	35,851
合計	\$ 53,955	\$ 2,711	(\$ 4,494)	\$ 250	\$ 52,422
累計攤銷					
商標權	\$ 1,881	\$ 83	\$ -	\$ -	\$ 1,964
專利權	12,383	94	(100)	5	12,382
電腦軟體	31,137	4,519	(4,394)	186	31,448
合計	\$ 45,401	\$ 4,696	(\$ 4,494)	\$ 191	\$ 45,794
總計	\$ 8,554				\$ 6,628
114年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
成本					
商標權	\$ 2,516	\$ -	(\$ 79)	\$ -	\$ 2,437
專利權	13,594	44	-	(19)	13,619
電腦軟體	42,393	479	(7,225)	(662)	34,985
合計	\$ 58,503	\$ 523	(\$ 7,304)	(\$ 681)	\$ 51,041
累計攤銷					
商標權	\$ 1,768	\$ 102	(\$ 79)	\$ -	\$ 1,791
專利權	12,061	225	-	(7)	12,279
電腦軟體	29,803	4,363	(7,225)	(531)	26,410
合計	\$ 43,632	\$ 4,690	(\$ 7,304)	(\$ 538)	\$ 40,480
總計	\$ 14,871				\$ 10,561

無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 115	\$ 133
管理費用	2,265	2,123
	<u>\$ 2,380</u>	<u>\$ 2,256</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 238	\$ 406
管理費用	4,458	4,284
	<u>\$ 4,696</u>	<u>\$ 4,690</u>

無形資產借款成本資本化金額及利率區間：無此情形。

(十三) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付設備款	\$ 18,234	\$ 39,252	\$ 10,031
存出保證金	5,297	5,073	3,774
其他非流動資產	28,671	31,272	28,898
	<u>\$ 52,202</u>	<u>\$ 75,597</u>	<u>\$ 42,703</u>

本公司取得位於彰化縣和美鎮福澤地號#1342、#1343、#1344(因地政單位重新劃分土地區域，故原地號為和美鎮月眉段地號#1342、#1343及#1344變更為和美鎮福澤地號#1342、#1343及#1344)及和北段#1188之土地帳面金額共計14,825仟元(帳列其他非流動資產)，該土地毗鄰工業區，因係屬農地無法過戶給本公司，暫以他人名義持有。本公司保有該土地所有權狀正本並與名義所有人訂有信託契約，雙方約定於辦理所有權移轉登記前，名義持有人不得將該標的物之所有權移轉予第三人或設定任何抵押。

(十四) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 427,000	1.91%~2.12%	土地、房屋及建築、定存單
信用借款	437,656	2.01%~5.16%	-
	<u>\$ 864,656</u>		
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 316,000	1.91%~2.12%	土地、房屋及建築、定存單
信用借款	446,129	1.99%~5.50%	-
	<u>\$ 762,129</u>		
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 310,000	1.91%~2.07%	土地、房屋及建築、定存單
信用借款	510,502	2.00%~6.67%	-
	<u>\$ 820,502</u>		

於民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 8,557 仟元、9,708 仟元、16,746 仟元及 19,241 仟元。

(十五) 應付短期票券

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應付短期票券	\$ 50,000	\$ 75,000	\$ 50,000
減：應付短期票券折價	(40)	(124)	(63)
	<u>\$ 49,960</u>	<u>\$ 74,876</u>	<u>\$ 49,937</u>
利率	<u>1.58%~2.10%</u>	<u>1.58%~2.10%</u>	<u>2.098%</u>

上述應付短期票券係由中華票券金融股份有限公司及大慶票券金融股份有限公司保證發行。

(十六) 其他應付款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應付薪資	\$ 54,798	\$ 57,240	\$ 47,913
應付設備款	19,185	11,151	5,498
應付保險費	6,054	6,043	6,366
應付水電費	6,027	5,706	5,468
應付加工費	3,875	2,863	2,859
應付修繕費	3,997	2,898	-
應付佣金	2,311	1,250	2,472
應付股利	28,137	-	28,137
其他應付款-其他	<u>32,201</u>	<u>34,227</u>	<u>35,402</u>
	<u>\$ 156,585</u>	<u>\$ 121,378</u>	<u>\$ 134,115</u>

(十七) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	115年6月30日
長期銀行借款			
擔保借款	110.5.3-120.5.3按月付息 並平均攤還本金	土地、房屋及建築物	28,517
聯貸信用借款- 彰化銀行等 8家銀行聯貸	113.8.14-118.8.14按月付 息並於12個月後按季攤還 本金	無	440,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(65,800)
			\$ 402,717
利率區間：			1.96% ~ 2.98%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	114年12月31日
長期銀行借款			
擔保借款	110.5.3-120.5.3按月付息 並平均攤還本金	土地、房屋及建築物	31,417
聯貸信用借款- 彰化銀行等 8家銀行聯貸	113.8.14-118.8.14按月付 息並於12個月後按季攤還 本金	無	470,000
信用借款	114.7.9-119.7.9按季付息 並於5年後到期償還本金	無	23,530
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(65,800)
			\$ 459,147
利率區間：			1.96% ~ 6.89%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款			
擔保借款	110.5.3-120.5.3按月付息 並平均攤還本金	土地、房屋及建築物	\$ 34,316
聯貸信用借款- 彰化銀行等 8家銀行聯貸	113.8.14-118.8.14按月付 息並於12個月後按季攤還 本金	無	500,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(65,800)
			\$ 468,516
利率區間：			1.96%~2.98%

1. 本公司於民國 113 年 7 月 22 日經董事會通過並於民國 113 年 8 月 1 日與彰化銀行等 8 家銀行所組成之銀行團簽訂總額度為新台幣 1,000,000 仟元之聯合授信合約書，並以彰化銀行為管理銀行用以支應償還金融機構借款暨充實中期營運資金之用，聯貸案中甲項貸款額度為新台幣 500,000 仟元(不得循環動用)、乙項為新台幣 500,000 仟元(得循環動用)。本授信案之授信期間為首次動用日起算屆滿 5 年之日止。

2. 上述聯貸信用借款合同除其他相關之規定外，尚包括下列限制條款：自提供民國 113 年之年度合併報告起，於授信期間內，應維持以下財務比率，並應已經會計師查核簽證之年度合併財務報告及經會計師核閱之第二季合併財務報告為計算基準，每半年檢核比率乙次。

(1) 流動比率：不得低於 100% (含)。

(2) 負債比率：不得高於 130% (含)。

(3) 利息保障倍數：應維持在 3 倍 (含) 以上。

(4) 淨值：應維持在新台幣 1,500,000 仟元 (含)。

(十八) 其他非流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應計退休金負債	\$ 32,896	\$ 32,921	\$ 33,739
存入保證金	7,200	7,028	3,547
	<u>\$ 40,096</u>	<u>\$ 39,949</u>	<u>\$ 37,286</u>

(十九) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2.21% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 166 仟元、179 仟元、332 仟元及 357 仟元

(3) 本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 686 仟元。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 東莞雅康寧及長興雅康寧按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率皆為 13%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 越南耀億受越南當地相關規定約束，依當地政府規定按月依工資總額之一定比率提列職工退休金養老基金並繳納至相關主管機關，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4) 民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 8,831 仟元、8,344 仟元、17,972 仟元及 17,297 仟元。

(二十)股本

截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 680,000 仟元，分為 68,000 仟股，實收資本額為 562,736 仟元，每股面額 10 元，實際流通在外股數為 56,274 仟股。

(二十一)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十二)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度如有獲利，應提撥不低於百分之三為員工酬勞，本項員工酬勞數額中，應提撥不低於百分之三十六為基層員工分派酬勞，(由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工)及不高於百分之二為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。每年決算如有盈餘，依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策如下：公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，惟現金股利分派之比例以不低於股利總額百分之二十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 114,570 仟元。
5. 本公司於民國 115 年 5 月 22 日及民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議通過民國 114 年度及民國 113 年度盈餘分派案如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ -		\$ -	
特別盈餘公積	23,360		(35,242)	
(迴轉)提列數				
現金股利	28,137	\$ 0.50	28,137	\$ 0.50
	<u>\$ 51,497</u>		<u>(\$ 7,105)</u>	

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(三十)。

(二十三) 其他權益項目

	115年	114年
	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額
1月1日	(\$ 137,930)	(\$ 105,695)
外幣換算差異數：		
- 集團	53,514 (	169,443)
- 集團之稅額	(10,703)	33,889
6月30日	<u>(\$ 95,119)</u>	<u>(\$ 241,249)</u>

(二十四) 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 563,989</u>	<u>\$ 518,255</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 1,144,970</u>	<u>\$ 1,071,862</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	亞洲地區	歐洲地區	美洲地區	其他地區	合計
<u>115年4月1日至6月30日</u>					
部門收入	\$ 313,811	\$ 152,112	\$ 136,768	\$ 10,193	\$ 612,884
內部部門					
交易之收入	(48,895)	-	-	-	(48,895)
外部客戶					
合約收入	<u>\$ 264,916</u>	<u>\$ 152,112</u>	<u>\$ 136,768</u>	<u>\$ 10,193</u>	<u>\$ 563,989</u>

(1)亞洲地區：耀億工業 60,698 仟元、東莞雅康寧 90,001 仟元、長興雅康寧 54,416 仟元及越南耀億 59,801 仟元。

(2)歐洲地區：耀億工業 10,306 仟元、東莞雅康寧 95,044 仟元、越南耀億 43,839 仟元及長興雅康寧 2,923 仟元。

(3)美洲地區：耀億工業 39,909 仟元、東莞雅康寧 16,427 仟元及越南耀億 80,432 仟元。

(4)其他地區：耀億工業 1,572 仟元及越南耀億 8,621 仟元。

	亞洲地區	歐洲地區	美洲地區	其他地區	合計
<u>114年4月1日至6月30日</u>					
部門收入	\$ 262,461	\$ 178,465	\$ 118,654	\$ 13,916	\$ 573,496
內部部門					
交易之收入	(55,241)	-	-	-	(55,241)
外部客戶					
合約收入	<u>\$ 207,220</u>	<u>\$ 178,465</u>	<u>\$ 118,654</u>	<u>\$ 13,916</u>	<u>\$ 518,255</u>

(1)亞洲地區：耀億工業 53,123 仟元、東莞雅康寧 71,502 仟元、長興雅康寧 33,176 仟元及越南耀億 49,419 仟元。

(2)歐洲地區：耀億工業 10,028 仟元、東莞雅康寧 101,610 仟元、越南耀億 63,541 仟元及長興雅康寧 3,286 仟元。

(3)美洲地區：耀億工業 66,354 仟元、東莞雅康寧 14,978 仟元及越南耀億 37,322 仟元。

(4)其他地區：耀億工業 3,807 仟元、越南耀億 10,109 仟元。

	亞洲地區	歐洲地區	美洲地區	其他地區	合計
<u>115年1月1日至6月30日</u>					
部門收入	\$ 623,927	\$ 311,528	\$ 299,902	\$ 23,421	\$1,258,778
內部部門					
交易之收入	(113,808)	-	-	-	(113,808)
外部客戶					
合約收入	<u>\$ 510,119</u>	<u>\$ 311,528</u>	<u>\$ 299,902</u>	<u>\$ 23,421</u>	<u>\$1,144,970</u>

(1)亞洲地區：耀億工業 127,210 仟元、東莞雅康寧 165,524 仟元、長興雅康寧 102,987 仟元及越南耀億 114,398 仟元。

(2)歐洲地區：耀億工業 37,825 仟元、東莞雅康寧 151,294 仟元、越南耀億 117,697 仟元及長興雅康寧 4,712 仟元。

(3)美洲地區：耀億工業 131,517 仟元、東莞雅康寧 34,291 仟元及越南耀億 134,094 仟元。

(4)其他地區：耀億工業 5,340 仟元及越南耀億 18,081 仟元。

	亞洲地區	歐洲地區	美洲地區	其他地區	合計
<u>114年1月1日至6月30日</u>					
部門收入	\$ 553,022	\$ 370,331	\$ 248,990	\$ 24,697	\$1,197,040
內部部門					
交易之收入	(125,178)	-	-	-	(125,178)
外部客戶					
合約收入	<u>\$ 427,844</u>	<u>\$ 370,331</u>	<u>\$ 248,990</u>	<u>\$ 24,697</u>	<u>\$1,071,862</u>

(1)亞洲地區：耀億工業 108,509 仟元、東莞雅康寧 146,282 仟元、長興雅康寧 65,464 仟元及越南耀億 107,589 仟元。

(2)歐洲地區：耀億工業 36,522 仟元、東莞雅康寧 186,813 仟元、越南耀億 139,793 仟元及長興雅康寧 7,203 仟元。

(3)美洲地區：耀億工業 140,754 仟元、東莞雅康寧 34,392 仟元、越南耀億 73,844 仟元。

(4)其他地區：耀億工業 7,725 仟元及越南耀億 16,972 仟元。

2. 合約負債及退款負債

本集團認列之客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約負債				
-預收貨款	<u>\$ 14,371</u>	<u>\$ 13,357</u>	<u>\$ 10,341</u>	<u>\$ 12,611</u>
退款負債				
(係銷貨折讓				
之現金折扣)	<u>\$ 21,138</u>	<u>\$ 26,762</u>	<u>\$ 19,374</u>	<u>\$ 20,827</u>

期初合約負債本期認列收入：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 710</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 13,242</u>	<u>\$ 11,671</u>

(二十五) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,651	\$ 2,315
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	15	13
	<u>\$ 1,666</u>	<u>\$ 2,328</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,701	\$ 3,842
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	131	13
	<u>\$ 2,832</u>	<u>\$ 3,855</u>

(二十六) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	\$ 2,420	\$ 3,009
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	\$ 4,854	\$ 5,597

(二十七) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 234)	(\$ 661)
外幣兌換損失	(4,321)	(61,590)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	14	167
什項支出	(38)	(2,024)
	<u>(\$ 4,579)</u>	<u>(\$ 64,108)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 2,824	\$ 936
外幣兌換利益(損失)	7,974	(52,157)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	337	167
什項支出	(317)	(3,043)
	<u>\$ 10,818</u>	<u>(\$ 54,097)</u>

(二十八) 財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 8,557	\$ 9,708
租賃負債	7	37
應付短期票券	290	200
	<u>\$ 8,854</u>	<u>\$ 9,945</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 16,746	\$ 19,241
租賃負債	22	97
應付短期票券	582	401
	<u>\$ 17,350</u>	<u>\$ 19,739</u>

(二十九) 費用性質之額外資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 145,986	\$ 131,466
折舊費用-		
不動產、廠房及設備	39,154	38,186
折舊費用-使用權資產	2,178	3,117
折舊費用-投資性不動產	575	528
攤銷費用	2,380	2,256
	<u>\$ 190,273</u>	<u>\$ 175,553</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 294,539	\$ 275,947
折舊費用-		
不動產、廠房及設備	78,044	77,757
折舊費用-使用權資產	5,696	6,791
折舊費用-投資性不動產	1,141	1,087
攤銷費用	4,696	4,690
	<u>\$ 384,116</u>	<u>\$ 366,272</u>

(三十) 員工福利費用

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 120,121	\$ 108,034
勞健保費用	8,158	7,964
退休金費用	8,997	8,523
董事酬金	261	234
其他用人費用	8,449	6,711
	<u>\$ 145,986</u>	<u>\$ 131,466</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 239,905	\$ 225,148
勞健保費用	16,556	16,147
退休金費用	18,304	17,654
董事酬金	869	840
其他用人費用	18,905	16,158
	<u>\$ 294,539</u>	<u>\$ 275,947</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董事酬勞不高於 2%，前項員工酬勞數額中，應提撥不低於 36%為基層員工分派酬勞。
2. 民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董事酬勞估列情形如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
董事酬勞	(\$ 139)	\$ -
員工酬勞	(963)	-
	<u>(\$ 1,102)</u>	<u>\$ -</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
董事酬勞	\$ 29	\$ -
員工酬勞	199	-
	<u>\$ 228</u>	<u>\$ -</u>

上述金額帳列薪資費用科目。民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況估列，此估列比例如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
董事酬勞比率	-	-
員工酬勞比率	-	-
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
董事酬勞比率	0.12%	-
員工酬勞比率	0.81%	-

3. 本公司民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因虧損，故未提列員工酬勞。
4. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十一)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,926	(\$ 493)
以前年度所得稅高估數	(83)	—
當期所得稅總額	<u>4,843</u>	<u>(493)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,622)	(10,022)
遞延所得稅變動數	(1,622)	(10,022)
所得稅利益	<u>\$ 3,221</u>	<u>(\$ 10,515)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 9,649	\$ 185
以前年度所得稅低估數	5,784	—
當期所得稅總額	<u>15,433</u>	<u>185</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,941	(6,182)
遞延所得稅變動數	1,941	(6,182)
所得稅費用	<u>\$ 17,374</u>	<u>(\$ 5,997)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 2,264)	\$ 38,482
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 10,703)	\$ 33,889

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十二) 每股盈餘(虧損)

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 6,728)	56,274	(\$ 0.12)
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 42,911)	56,274	(\$ 0.76)
115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 6,929	56,274	\$ 0.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	6,929	56,274	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響員工酬勞	-	11	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 6,929	56,285	\$ 0.12
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 25,579)	56,274	(\$ 0.45)

1. 因本公司民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故僅列示基本每股虧損計算。
2. 於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(三十三)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 88,399	\$ 54,302
加：期初應付設備款	11,151	6,121
期末預付設備款	18,234	10,031
減：期末應付設備款	(19,185)	(5,498)
期初預付設備款	(39,252)	(17,449)
本期支付現金	<u>\$ 59,347</u>	<u>\$ 47,507</u>

2. 來自籌資活動之負債之變動：

	短期借款	應付 短期票券	租賃負債 (含流動及 非流動)	長期借款 (含一年內到 期之長借)	存入保證金	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
115年1月1日	\$ 762,129	\$ 74,876	\$ 1,510	\$ 524,947	\$ 7,028	\$ -	\$ 1,370,490
籌資現金流量之變動	100,146	(25,000)	(3,328)	(56,630)	-	-	15,188
其他非現金之變動	-	582	1,994	-	-	28,137	30,713
匯率變動之影響	2,381	(498)	24	199	172	-	2,278
115年6月30日	<u>\$ 864,656</u>	<u>\$ 49,960</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 468,516</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 28,137</u>	<u>\$ 1,418,669</u>

	短期借款	應付 短期票券	租賃負債 (含流動及 非流動)	長期借款 (含一年內到 期之長借)	存入保證金	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 914,412	\$ 49,931	\$ 9,789	\$ 417,217	\$ 3,756	\$ -	\$ 1,395,105
籌資現金流量之變動	(69,016)	-	(4,925)	117,099	19	-	43,177
其他非現金之變動	-	6	(503)	-	-	28,137	27,640
匯率變動之影響	(24,894)	-	(573)	-	(228)	-	(25,695)
114年6月30日	<u>\$ 820,502</u>	<u>\$ 49,937</u>	<u>\$ 3,788</u>	<u>\$ 534,316</u>	<u>\$ 3,547</u>	<u>\$ 28,137</u>	<u>\$ 1,440,227</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
日商豐田通商株式會社(豐田通商)	主要管理階層
TOYOTA TSUSHO KOREA CORPORATION (韓國豐通)	其他關係人
TOYOTA TSUSHO VIETNAM CORPORATION(越南豐通)	其他關係人
豐田通商(廣州)有限公司(廣州豐通)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
商品銷售		
主要管理階層	\$ 50	\$ 8,897
其他關係人	18,057	1,268
合計	<u>\$ 18,107</u>	<u>\$ 10,165</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
商品銷售		
主要管理階層	\$ 50	\$ 20,919
其他關係人	32,380	2,147
合計	<u>\$ 32,430</u>	<u>\$ 23,066</u>

上開銷貨交易係同一般客戶計價，對主要管理階層收款條件為對方收到提單後 10 日內收款，對其他關係人收款條件均為對方收到提單 10 天內收款及月結 30 天收款；一般客戶收款條件為月結 30~90 天收款。

2. 進貨

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
主要管理階層	\$ 2,000	\$ 1,229
其他關係人	5,551	1,619
合計	<u>\$ 7,551</u>	<u>\$ 2,848</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
主要管理階層	\$ 6,089	\$ 4,739
其他關係人	10,529	5,073
合計	<u>\$ 16,618</u>	<u>\$ 9,812</u>

上開進貨交易係比照一般供應商計價，對其他關係人之付款條件為月結 90 天付款及 L/C150 天付款；對主要管理階層付款條件為 L/C120 天付款，而一般供應商則採月結 30~90 天票期、L/C 或 T/T 方式支付。

3. 應收關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款：			
主要管理階層	\$ -	\$ 24	\$ 2,934
其他關係人	5,261	4,667	439
合計	<u>\$ 5,261</u>	<u>\$ 4,691</u>	<u>\$ 3,373</u>

4. 應付關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款：			
主要管理階層	\$ 982	\$ -	\$ 718
其他關係人	-	1,644	-
合計	<u>\$ 982</u>	<u>\$ 1,644</u>	<u>\$ 718</u>

5. 提供資金貸與他人及背書保證情形

請詳附註十三(一)1. 資金貸與他人及附註十三(一)2. 為他人背書保證之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,856	\$ 6,202
退職後福利	211	249
總計	<u>\$ 6,067</u>	<u>\$ 6,451</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,993	\$ 13,034
退職後福利	422	498
總計	<u>\$ 13,415</u>	<u>\$ 13,532</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
土地	\$ 178,216	\$ 178,216	\$ 178,216	長、短期借款、 背書保證
房屋及建築	87,241	89,860	92,479	長、短期借款、 背書保證
按攤銷成本衡量之 金融資產-非流動	3,760	3,747	3,734	聯貸案備償戶、 質押定存
	<u>\$ 269,217</u>	<u>\$ 271,823</u>	<u>\$ 274,429</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- 截至民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日，本公司及子公司已開立未使用之信用狀金額分別為美金 937 仟元、美金 802 仟元及美金 500 仟元。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 13,875	\$ 15,354	\$ 42,180

3. 本公司為降低原料採購成本，於民國 106 年 5 月 1 日與主要原料供應商 B 公司簽訂最低採購量合約，合約明訂本公司於每年度須達一定之最低採購量，付款條件為 B 公司發票日後 30 日內付款，經評估，本公司於合約到期前，履行合約所載明之義務應無疑慮。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

1. 本公司因應集團資金調度規劃於民國 115 年 8 月 5 日經董事會決議，本公司持股 100%之孫公司東莞雅康寧纖維製品有限公司之董事會決議減資，減資金額為美金 300 萬元，減資後股本為 2,250 萬美金，相關流程截至民國 115 年 8 月 5 日尚未辦理完竣。
2. 本公司持股 100%之子公司耀億(越南)責任有限公司，於民國 115 年 8 月 5 日經董事會決議，現金增資美金 500 萬元。截至民國 115 年 8 月 5 日，本公司對耀億(越南)責任有限公司投資總額為美金 3,000 萬元。

十二、其他

(一)資本管理

本集團所生產之漁線、網球拍線及工業用線等長纖線材於全球市場已佔一定比率，屬穩定成長之產品，惟短纖部分產品仍處於快速成長階段，管理資本之目標係確保集團內各事業群能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

本集團之資本結構管理策略，係依據本集團所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定本集團適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對本集團長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據本集團產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定本集團適當之資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人))及金融負債(短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債、長期借款(含一年內到期))之相關金額及資訊請詳資產負債表及附註六。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本集團必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本集團匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。
- B. 匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以買入匯率交換合約與舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析									
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	影響其他綜合損益					
					影響損益	影響其他綜合損益				
<u>金融資產</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美金：新台幣	\$	6,862	31.850	\$	218,555	1%	\$	2,186	\$	-
美金：人民幣		1,668	6.785		53,135	1%		531		-
美金：港幣		1,687	7.843		53,731	1%		537		-
歐元：人民幣		1,052	7.732		38,185	1%		382		-
美金：越盾		5,532	26,542		176,194	1%		1,762		-
<u>金融負債</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美金：新台幣	\$	312	31.850	\$	9,937	1%	(\$	99)	\$	-
美金：港幣		804	7.843		25,607	1%	(	256)		-
美金：越盾		4,522	26,542		144,026	1%	(	1,440)		-
								<u>\$</u>	<u>3,603</u>	

114年12月31日

111年12月31日						
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 6,160	31.43	\$ 193,609	1%	\$ 1,936	\$ -
日幣：新台幣	38,322	0.2008	7,695	1%	77	-
美金：人民幣	1,861	6.99	58,491	1%	585	-
美金：港幣	902	7.78	28,350	1%	284	-
歐元：人民幣	1,743	8.21	64,347	1%	643	-
美金：越盾	5,342	26,636	167,899	1%	1,679	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 560	31.43	\$ 17,601	1%	(\$ 176)	\$ -
美金：港幣	831	7.78	26,118	1%	(261)	-
美金：越盾	7,662	26,636	240,817	1%	(2,408)	-
					\$ 2,359	

114年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 10,040	29.30	\$ 294,172	1%	\$ 2,942	\$ -
歐元：新台幣	65	34.35	2,233	1%	22	-
日幣：新台幣	20,188	0.20	4,038	1%	40	-
人民幣：新台幣	344	4.09	1,407	1%	14	-
美金：人民幣	2,022	7.17	59,296	1%	593	-
美金：港幣	3,173	7.85	92,969	1%	930	-
歐元：人民幣	1,409	8.40	48,426	1%	484	-
美金：越盾	4,699	26,396	137,681	1%	1,377	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 453	29.30	\$ 13,273	1%	(\$ 133)	\$ -
美金：港幣	594	7.85	17,404	1%	(174)	-
美金：越盾	5,599	26,396	164,051	1%	(1,641)	-
					\$ 4,454	

- D. 本集團民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 4,321 仟元、損失 61,590 仟元、利益 7,974 仟元及損失 52,157 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- B. 當利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 270 仟元、259 仟元、533 仟元及 542 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。本集團定期依外部信用機構評等，檢視存款信用，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行信用風險管理及分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層雙週會議依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- E. 本集團依各子公司對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團先就個別應收款項有客觀證據顯示無法收回者，評估並提列減損損失，其餘應收款項則係以特定期間歷史及現時資訊建立之損失率，並做未來前瞻性的考量，以估計應收帳款的備抵損失。民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日並無個別減損之情事，民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天	逾期31~90天	逾期90~180天	逾期180天以上	合計
<u>115年6月30日</u>						
預期損失率	0.15% ~ 0.29%	1.99% ~ 5.76%	5.76% ~ 29.94%	70% ~ 100%	100%	
群組評估之減損損失：						
帳面價值總額	\$ 388,395	\$ 18,910	\$ 4,000	\$ 156	\$ 3,386	\$ 414,847
備抵損失	1,144	321	241	72	3,386	5,164
	未逾期	逾期30天	逾期31~90天	逾期90~180天	逾期180天以上	合計
<u>114年12月31日</u>						
預期損失率	0.27% ~ 0.33%	1.93% ~ 9.55%	8.02% ~ 30.35%	70% ~ 100%	100.00%	
群組評估之減損損失：						
帳面價值總額	\$ 348,243	\$ 24,622	\$ 7,397	\$ 1,569	\$ 3,187	\$ 385,018
備抵損失	1,231	331	1,148	1,178	3,187	7,075
	未逾期	逾期30天	逾期31~90天	逾期90~180天	逾期180天以上	合計
<u>114年6月30日</u>						
預期損失率	0.22%~0.4%	1.57%~12.28%	6.42%~41.39%	50.19%~100%	100%	
群組評估之減損損失：						
帳面價值總額	\$ 362,868	\$ 16,561	\$ 1,935	\$ 1,386	\$ 1,809	\$ 384,559
備抵損失	988	321	186	1,367	1,809	4,671

G. 本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、其他應收帳款(不含關係人款項)及存出保證金，評估其逾期損失率微小，故民國 115 年 6 月 30 日、民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日之備抵損失皆不重大。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年
	應收帳款-備抵損失
1月1日	\$ 7,075
提列減損迴轉利益	(2,121)
匯率影響數	210
6月30日	\$ 5,164
	114年
	應收帳款-備抵損失
1月1日	\$ 5,791
提列減損迴轉利益	(711)
匯率影響數	(409)
6月30日	\$ 4,671

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 557,000	\$ 638,000	\$ 549,000
固定利率			
一年以上到期	500,000	500,000	500,000
	<u>\$ 1,057,000</u>	<u>\$ 1,138,000</u>	<u>\$ 1,049,000</u>

非衍生金融負債

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
<u>115年6月30日</u>						
短期借款	\$ 318,782	\$ 554,268	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 873,050
應付短期票券	50,000	-	-	-	-	50,000
合約負債	14,371	-	-	-	-	14,371
應付票據	14,901	1,152	-	-	-	16,053
應付帳款	118,805	-	-	-	-	118,805
應付帳款-關係人	982	-	-	-	-	982
其他應付款	151,156	5,429	-	-	-	156,585
租賃負債	102	100	-	-	-	202
退款負債	21,138	-	-	-	-	21,138
長期借款 (含一年內到期)	19,786	58,695	76,597	346,962	-	502,040
	3個月 以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
<u>114年12月31日</u>						
短期借款	\$ 336,872	\$ 432,517	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 769,389
應付短期票券	75,000	-	-	-	-	75,000
合約負債	13,357	-	-	-	-	13,357
應付票據	14,026	641	-	-	-	14,667
應付帳款	131,697	-	-	-	-	131,697
應付帳款-關係人	1,644	-	-	-	-	1,644
其他應付款	101,776	19,602	-	-	-	121,378
租賃負債	986	545	-	-	-	1,531
退款負債	26,762	-	-	-	-	26,762
長期借款 (含一年內到期)	20,389	60,454	78,945	410,314	2,425	572,527

114年6月30日	3個月 以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 438,812	\$ 389,311	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 828,123
應付短期票券	50,000	-	-	-	-	50,000
合約負債	10,341	-	-	-	-	10,341
應付票據	19,743	1,152	-	-	-	20,895
應付帳款	105,657	12,373	-	-	-	118,030
應付帳款-關係人	718	-	-	-	-	718
其他應付款	121,407	12,708	-	-	-	134,115
租賃負債	2,118	1,592	203	-	-	3,913
退款負債	19,374	-	-	-	-	19,374
長期借款 (含一年內到期)	20,283	60,172	78,515	418,227	5,362	582,559

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：此等級之輸入值為相同資產或負債於活絡市場之公開報價（未經調整）。活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。本集團投資之公司債的公允價值均屬之。

第二等級：此等級之輸入值除包含於第一等級公開報價外之可觀察價格，包括直接（如價格）或間接（如自價格推倒而來）自活絡市場取得之可觀察輸入值。本集團投資之衍生工具的公允價值及待出售非流動資產均屬之。

第三等級：此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（包含一年或一營業週期內到期）及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構性存款	\$ -	\$ 93,871	\$ -	\$ 93,871
114年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構性存款	\$ -	\$ 67,445	\$ -	\$ 67,445
114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構性存款	\$ -	\$ 32,711	\$ -	\$ 32,711

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包括投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 大陸投資資訊-直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按子公司別分為耀億、香港雅康寧貿易、東莞雅康寧、越南耀億及長興雅康寧等部門。

(二)部門資訊

本集團營運部門損益係以稅前損益衡量，並做為評估績效之基礎。

(以下空白)

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

1. 供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

115年1月1日至6月30日

	耀 億	香港雅康寧貿易	耀億(越南)	東莞雅康寧	長興雅康寧	其 他	沖 銷	合 計
收入								
外部客戶收入	\$ 301,892	\$ -	\$ 384,270	\$ 351,109	\$ 107,699	\$ -	\$ -	\$ 1,144,970
內部部門收入	36,703	33,885	40,922	1,992	306	-	(113,808)	-
收入合計	<u>\$ 338,595</u>	<u>\$ 33,885</u>	<u>\$ 425,192</u>	<u>\$ 353,101</u>	<u>\$ 108,005</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 113,808)</u>	<u>\$ 1,144,970</u>
部門稅前損益	<u>\$ 8,558</u>	<u>(\$ 896)</u>	<u>\$ 50,198</u>	<u>(\$ 2,143)</u>	<u>\$ 265</u>	<u>(\$ 3,676)</u>	<u>(\$ 28,003)</u>	<u>\$ 24,303</u>

114年1月1日至6月30日

	耀 億	香港雅康寧貿易	耀億(越南)	東莞雅康寧	長興雅康寧	其 他	沖 銷	合 計
收入								
外部客戶收入	\$ 293,510	\$ -	\$ 338,198	\$ 367,487	\$ 72,667	\$ -	\$ -	\$ 1,071,862
內部部門收入	49,802	29,672	42,560	2,683	461	-	(125,178)	-
收入合計	<u>\$ 343,312</u>	<u>\$ 29,672</u>	<u>\$ 380,758</u>	<u>\$ 370,170</u>	<u>\$ 73,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 125,178)</u>	<u>\$ 1,071,862</u>
部門稅前損益	<u>(\$ 31,974)</u>	<u>(\$ 347)</u>	<u>\$ 38,158</u>	<u>\$ 22,362</u>	<u>(\$ 3,696)</u>	<u>\$ 37,450</u>	<u>(\$ 93,529)</u>	<u>(\$ 31,576)</u>

2. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
3. 本集團之收入主要係生產銷售體育用線、工業用線、釣魚線及不織布。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與本公司財務報告附註四所述之重大會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以稅前損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
應報導營運部門收入	\$ 1,258,778	\$ 1,197,040
消除部門間收入	(113,808)	(125,178)
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,144,970</u>	<u>\$ 1,071,862</u>

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
應報導營運部門稅前利益	\$ 55,982	\$ 24,503
其他營運部門稅前(損)益	(3,676)	37,450
營運部門合計	52,306	61,953
消除部門間(損)益	(28,324)	(94,088)
已實現銷貨毛利	2,647	2,254
未實現銷貨毛利	(2,326)	(1,695)
合併稅前淨利益(損失)	<u>\$ 24,303</u>	<u>(\$ 31,576)</u>

耀億工業股份有限公司

資金貸與他人

民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額 (註三)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註二)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱 價值	對個別對象 資金貸與限 額(註一)	資金貸與 總限額 (註一)(3)	備註
0	耀億工業股份有限 公司	耀億(越南)責任有 限公司	其他應收 款	是	\$ 191,970	191,100	101,920	4.5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無 \$ -	350,572	701,144	(註四)
1	雅康寧(香港)貿易 有限公司	耀億(越南)責任有 限公司	其他應收 款	是	47,993	47,775	47,775	5.0%	2	-	營運週轉	-	無 -	97,450	97,450	(註四)

註一：(1)本公司對有業務往來之單一企業，個別資金貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。

(2)本公司對有短期融通資金必要之單一企業，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之二十為限，本公司資金貸與之總額不得超過本公司淨值百分之四十。

(3)本公司直接及間接持有表決權股份均為百分之百之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其金額不受貸與企業淨值百分之四十之限制。

註二：(1)與本公司有業務往來。

(2)有短期融通資金必要者。

註三：期末餘額與董事會通過之資金貸與額度相同。

註四：合併財務報表已沖銷。

耀億工業股份有限公司
 為他人背書保證
 民國115年1月1日至6月30日

附表二
 單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	背書保證限額 (註四)				財產設定擔 保金額		最高限額 (註三)	子公司背書 保證	母公司背書 保證		
0	耀億工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易有限公司	註一	\$ 701,144	\$ 61,600	\$ 61,600	\$ 25,596	\$ -	3.51	\$ 876,430	Y	N	N	(註五)
0	耀億工業股份有限公司	東莞雅康寧纖維製品有限公司	註二	701,144	49,500	49,500	-	-	2.82	876,430	Y	N	Y	(註五)
0	耀億工業股份有限公司	耀億(越南)責任有限公司	註一	701,144	366,000	366,000	143,325	-	20.88	876,430	Y	N	N	(註五)
0	耀億工業股份有限公司	長興雅康寧材料科技有限公司	註二	701,144	13,500	13,500	-	-	0.77	876,430	Y	N	Y	(註五)

註一：背書保證對象本公司之關係為直接持有表決權之股份超過百分之五十之子公司。
 註二：背書保證對象本公司之關係為間接持有表決權之股份超過百分之五十之子公司。
 註三：本公司背書保證總額以不超過本公司當期淨值之百分之五十為限。
 註四：本公司對單一企業背書保證限額以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。
 註五：合併財務報表已沖銷。

耀億工業股份有限公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）

民國115年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目(註2)	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東莞雅康寧纖維製品有限公司	廣發銀行結構性產品	-	1	-	\$ 93,871	-	\$ 93,871	

(註1)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率（人民幣：新台幣1：4.6936）換算為新台幣。

(註2)帳列項目代號說明如下：

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動

耀億工業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年1月1日至115年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		備註
					金額	處理方式	後收回金額(一)	提列備抵損失金額	
耀億工業股份有限公司	耀億(越南)責任有限公司	本公司之子公司	\$ 136,572	4.50	\$ -	-	\$ 24,948	\$ -	註二、註三

註一：截至民國115年7月31日止收回金額。

註二：本表相關數字涉及外幣數，係以資產負債表日之台幣對美金匯率31.85：1換算。

註三：合併財務報表已沖銷。

耀億工業股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形						佔合併總營收或總資產	
編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	科目	金額	之比率 (註三)	
0	耀億工業股份有限公司	耀億(越南)責任有限公司	1	應收帳款	136,572	原物料之價格依以採購成本計價，按月結並與應付帳款沖抵後90天內收款。	3.82%
0	耀億工業股份有限公司	耀億(越南)責任有限公司	1	其他應收款	43,828	月結並與應付帳款沖抵後90天內付款。	1.23%
0	耀億工業股份有限公司	耀億(越南)責任有限公司	1	其他應收款	102,149	此係資金貸與，到期一次還本	2.86%
0	雅康寧(香港)貿易有限公司	耀億(越南)責任有限公司	1	其他應收款	48,139	此係資金貸與，到期一次還本	1.35%
3	東莞雅康寧纖維製品有限公司	耀億(越南)責任有限公司	3	進貨	34,314	依實際成本加價20%，月結90天。	3.00%

註一：編號之填寫為母公司填 0；子公司填 1。

註二：與交易人之關係有 1. 母公司對子公司；2. 子公司對母公司；3. 子公司對子公司

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：僅揭露金額達新台幣3仟萬元之關係人交易。

註五：合併財務報告已沖銷。

註六：銷貨收入係已扣除代子公司採購原料之金額。

耀億工業股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表六
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
耀億工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易有限公司	香港	進出口貿易業務	\$ 31,850	\$ 31,430	1,000,000	100%	\$ 96,751	(\$ 896)	(\$ 860)	註三、六
耀億工業股份有限公司	GOLDEN CROWN ENTERPRISE LTD.	薩摩亞	各種投資業務	949,718	937,194	29,818,448	100%	1,031,248	(2,435)	(2,293)	註一、三、五、六
耀億工業股份有限公司	耀億(越南)責任有限公司	越南	製造加工及銷售釣魚線等	955,500	942,900	-	100%	602,532	35,048	35,086	註三、四、六
GOLDEN CROWN ENTERPRISE LTD.	耀億(香港)開發有限公司	香港	各種投資業務	946,055	933,579	29,703,448	100%	1,028,659	-	-	註二、三、六

註一：本期認列之投資損益係包含被投資公司逆流交易之損益沖銷數及實現數。
註二：係孫公司，未予列示投資損益。
註三：本表相關數字涉及外幣數，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。
註四：本公司於民國106年11月27日經董事會決議擬於越南設立子公司，名稱為耀億(越南)責任有限公司，投資金額美金600萬元，於民國107年8月2日經董事會決議，現金增資美金600萬元，並於民國108年1月18日經董事會決議，現金增資美金400萬元，另於民國109年5月12日經董事會決議，現金增資美金1,000萬元，後續於民國110年5月10日經董事會決議，現金增資美金400萬元。截至民國115年6月30日，本公司對耀億(越南)責任有限公司投資總額為美金3,000萬元。
註五：該子公司113年9月23日完成減資2,000仟美元，並於114年3月26日將股款退還予母公司耀億工業股份有限公司，並於114年4月28日報經投審會核備完竣。
註六：合併財務報告已沖銷。

耀億工業股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益(註三)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註三)	期末投資帳面金額(註四)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東莞雅康寧纖維製品有限公司	製造加工及銷售纖維製品	873,423	1	873,423	-	-	873,423	(2,739)	100%	(2,739)	898,962	93,819	註五、七
長興雅康寧材料科技有限公司	製造加工及銷售纖維製品	222,950	1	47,775	-	-	47,775	265	100%	265	124,982	-	註五、六

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
耀億工業股份有限公司	\$ 921,198	\$ 921,198	\$ - (註二)

註一：透過香港投資設立公司再投資大陸公司。

註二：依經濟部民國113年3月27日經投產字第11351004820號令修正之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部產業發展署核發符合營運總部之證明文件，故無須設算投資限額。

註三：係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價而得。

註四：本表相關數字涉及外幣數，係以資產負債表日之台幣對美金匯率31.85：1換算。

註五：合併財務報告已沖銷。

註六：係透過100%持股之子公司耀億(香港)開發有限公司轉投資，於民國108年9月24日完成設立登記，截至目前共投入資本金美金7,000仟元。

註七：該子公司113年9月23日完成減資2,000仟美元，並於114年3月26日將股款退還予母公司耀億工業股份有限公司，並於114年4月28日報經投審會核備完竣。